

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年10月30日～2017年11月5日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成29年11月22日

在ジョージア大使館

1. 外 政

▼フィンランド国防相のジョージア訪問(30日)

・ニーニスト・フィンランド国防相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、イゾリア国防相らと会談。
・「イ」国防相との会談では、二国間の軍事協力、トータル・ディフェンス、NATOの Enhanced Opportunities Partnersの枠組みなどについて議論。「イ」国防相は、来年予備軍制度の試験運用を開始するジョージアにとって、優れた予備軍・動員制度を持つフィンランドの経験の共有は極めて重要であると述べた。

▼バクー・トビリシ・カルス鉄道開通式(30日)

・バクーにて行なわれたバクー・トビリシ・カルス鉄道の開通式にクヴィリカシヴィリ首相が出席。「ク」首相は、演説を行ない、「今日、鉄道コンテナは中国からカザフスタン、アゼルバイジャンを経由してジョージアに8日間で到着する」「新しい鉄道は現在の経済環境を大きく変え、地域を越えた発展の全く新しい条件をつくりだす。人々を繋ぎ、その繁栄をもたらすユーラシアの新しい架け橋が築かれた。新たな鉄道の稼働は、物流分野における我々の国々の潜在的可能性の十分な活用を促進する」と述べ、「このルートにより、ジョージアと地域はEUのトランス・ユーラシア輸送網の一部となった」と強調した。
・開通式にはアゼルバイジャンおよびトルコの大統領、カザフスタンおよびウズベキスタンの首相も出席した。

▼アイルランド上院議長のジョージア訪問(31日)

・オドノヴァン・アイルランド上院議長がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談し、貿易・経済・観光などの分野における二国間関係の発展、ジョージアのEU・NATO加盟のプロセス、ジョージアの国内改革などについて議論した。「オ」アイルランド上院議長は南オセチア行政境界線付近の状況を視察。

▼エストニア大統領のジョージア訪問(31日)

・カリュライド・エストニア大統領がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相らと会談。南オセチア行政境界線付近の状況を視察し、トビリシで行なわれたジョージア・エストニア・ビジネスフォーラムに出席。
・「マ」大統領との会談では、ジョージアのEU・NATO加盟の追求、ジョージア・エストニア関係の発展、特に政治、安全保障、経済分野における関係の強化、ジョージアの国内改革について議論した。両大統領はNATO首脳会議および東方パートナーシップ首脳会議の準備にお

いて協調することで合意。

▼露正教会関係者のジョージア訪問(11月1日)

・露正教会総主教府で対外関係を担当するイラリオン・ヴォロコラムスク府主教がジョージアを訪問し、イリア2世ジョージア正教会総主教らと会談した。会談で、「イ」府主教は、ジョージア正教会と露正教会がアブハジアをめぐる問題に関する作業部会を設置することを提案した。また、露正教会総主教府の復活100周年を記念するモスクワでの催しに「イ」総主教を招待。「イ」総主教は健康状態が許せば出席すると答えた。
・アブハジアはジョージア正教会の管轄下にあるツフム・アブハジア教区に属することになっているが、ジョージア正教会の聖職者は1993年以降立ち入ることができない。2009年にアブハジアの聖職者がジョージア正教会からの離脱と、露正教会に従い、「アブハジア共和国政府」の支持を受けた「アブハジア正教会」の設立を宣言。その後、2011年に、一部の聖職者が「アブハジア聖教区」と名乗って、「アブハジア正教会」から離脱し、コンスタンティノーブル総主教庁の庇護を求めている。露正教会はこれまでどちらの組織も公式に認めていない。

▼サウジアラビア諮問評議会議長のジョージア訪問(11月1日-2日)

・アル・アシュ・シェイフ・サウジアラビア諮問評議会議長がジョージアを公式訪問し、マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相らとの会談を行なった。
・共同報道声明で、「コ」国会議長は「ジョージアにとってサウジアラビアとの貿易・経済協力の深化は非常に重要であり、戦略的に重要な友好国サウジアラビアとの関係を新たなレベルに引き上げねばならない」と述べている。両者の会談では二国間関係の強化、安全保障問題などについて議論。「ア」サウジアラビア諮問評議会議長はジョージアの主権・領土一体性に対する支持を表明した。

▼NATO艦船4隻のバトゥミ寄港(11月3日-6日)

・常設NATO機雷対策グループ2(SNMCMG2)に属するNATO艦船4隻(ルーマニアのフリゲート艦 Regele Ferdinand, ブルガリア BGC Shkval, トルコ TCG Edremit など)がバトゥミ港に停泊。乗組員らはジョージア、NATOおよびその他のパートナー諸国の海軍の共同運用能力の向上を目的とした共同訓練に参加。
・3日、内務省は、4隻の寄港は「ジョージアに対する明確な支援のメッセージ」であるとの声明を発表した。SNMCMG2のジョージア訪問は2013年(3隻)、2016年(4隻)に続き3度目。

2. 内 政

▼地方選挙の確定結果の発表(11月1日)

・中央選挙委員会が10月21日に投票が行なわれた地方選挙の確定結果を発表。トビリシ市長選挙の結果はカラゼ候補(与党)51.09%、エリサシヴィリ候補(無所属)17.48%、ウドゥマシヴィリ候補(統一国民運動)16.59%、ホシュタリア候補(自由のための運動・欧州ジョージア)7.11%、イナシヴィリ候補(愛国者連合)3.02%、ヴァンヤゼ候補(新ジョージア党)1.95%、クカヴァ候補(民主運動・自由ジョージア)1.25%。

・トビリシ市議会(定員50名)の議席配分は、与党40議席、統一国民運動5議席、自由のための運動・欧州ジョージア3議席、愛国者連合2議席。

・クタイシ市長選挙およびマルトヴィリ地区、ボルジョミ地区、オズルグティ地区、ハシュリ地区、カズベギ地区の地区長選挙の決選投票は11月12日に実施される。

▼元軍事警察長の拘束(11月1日)

・囚人の虐待など複数の刑事事件に関して、2013年から手配されていたカルダヴァ元軍事警察長がウクライナで拘束された。ジョージア検察によれば、「カ」元軍事警察長はジョージアに送還される予定。

・「カ」元軍事警察長は2011年以降サメグレロ・ゼモスヴァネティ地方警察長、内務省軍事警察長を務め、2012年の国会選挙後に国外に渡った。

▼憲法の再修正(11月2日)

・10月13日に国会で採択された憲法改正に関連し、与党は再修正に向けた手続きを開始。再修正により、2020年の国会選挙で政党連合の結成が可能になる。また、死票の分配方法、信仰・良心の自由の制限および憲法裁判所に関する規定が改められる見込み。これらの変更に関する国民的な議論を組織するためコバヒゼ国会議長を委員長とする10人の委員会が国会に設置された。

▼修正予算案に関する国会審議(11月3日)

・10月30日に政府が提出した2018年の国家予算の修正案に関する議論が国会で行なわれた。当初の予算案より歳入・歳出とも増額され、歳入10,215百万ラリ、歳出9,532百万ラリ。2018年の経済成長率4.5%、インフレ率3.5%を見込む。

・11月16日までに国会が政府に対し意見を伝え、その後、11月30日までに政府は最終的な予算案を国会に提出する。

3. 経 済

▼2017年9月の経済成長(30日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年9月の実質GDP成長率は前年同月比5.0%。2017年1月～9月の実質GDP成長率の平均は前年同期比4.7%。

▼Doing Business 2018(31日)

・世界銀行グループの報告書「Doing Business 2018」が発表された。ジョージアは昨年16位から上昇し、190カ国中9位となった。報告書はジョージアを欧州・中央アジア地域でジョージアを最も優れた経済の一つと評価している。

・項目別では、ビジネスの始め易さ4位、建築許可29位、電力供給30位、不動産登記4位、資金調達12位、少数株主の保護2位、税制22位、国際貿易のし易さ62位、契約の執行7位、紛争の解決57位。

・ガハリア経済・持続的発展相は、「ジョージアは地域のリーダーとなった。権威あるランキングでジョージアが10位以内に含まれていることは、国際的なビジネスの目をジョージアに向ける大きなインセンティブになる」と述べた。

▼中国との自由貿易協定の批准(11月3日)

・2017年5月に署名されたジョージア・中国の自由貿易協定について、国会が批准を決定。

▼2017年10月のインフレ率(11月3日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は0.8%。食料品・非アルコール飲料の価格が1.6%上昇。

・年間インフレ率は6.4%。食料品・非アルコール飲料の価格が7.4%、輸送費が14.7%、アルコール飲料・タバコの価格が17.6%、医療費が5.7%上昇。

▼2017年10月の入国者数(11月3日)

・内務省が発表。2017年1月～10月の入国者数は6,430,824人、前年同期比18.8%増。

・2017年10月の入国者数は607,989人、前年同月比15.2%増。出身国別では多い順にアルメニア(前年同月比12.7%増)、アゼルバイジャン(同9.1%増)、ロシア(同30.3%増)、トルコ(同2.4%増)、ウクライナ(同2.3%減)、イラン(同76.8%増)。英国、フランス、ドイツ、ラトビア、リトアニア、イタリアなどEU諸国、イスラエル、カザフスタン、ウズベキスタン、ベラルーシ、米国などからの入国者数が増加。